

平成30年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省30-30)

施策目標		30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							担当部局名	大臣官房		作成責任者名	技術調査課長 岡村 次郎		
施策目標の概要及び達成すべき目標		社会資本整備・管理等に係る各種施策の実施状況を適切に把握しながら、社会資本整備・管理等を効果的に推進する。							施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け		9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		政策評価実施予定時期	平成31年8月
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		目標値設定年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度								
114	技術基準類の改訂等にICT活用施工が可能となる工種数	2工種	平成29年度	-	-	-	1工種	2工種	6工種	平成32年度	建設業における生産性、施工品質、安全性のさらなる向上を図るため、直轄工事におけるICT活用施工の件数の拡大を目指し、技術基準類の改訂等によりICT活用施工が可能となる工種数を平成32年度までに、6工種を設定した。				
115	国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)	2.55%	平成23～27年度の平均	2.27%	2.68%	2.77%	2.66%	集計中	2.30%	平成29～33年度の平均	公共事業による効果を早期に発現していくためには、事業期間に占めるウエイトの高い用地取得期間を短縮することが不可欠であり、「用地あい路率」が改善されることは、用地取得期間が短縮化されたことを示すことから、目標として設定。				
116	個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 (①道路((i)橋梁、(ii)トンネル)、②河川((i)国、水資源機構、(ii)地方公共団体)、③ダム((i)国、水資源機構、(ii)地方公共団体)、④砂防((i)国、(ii)地方公共団体)、⑤海岸、⑥下水道、⑦港湾、⑧鉄道、⑨自動車道、⑩公園((i)国、(ii)地方公共団体)、⑪官庁施設) 【AP改革項目関連:社会資本整備等分野②③⑨】 【APのKPI】	①(i)- (ii)- ②(i)88% (ii)83% ③(i)21% (ii)28% ④(i)28% (ii)30% ⑤1% ⑥- ⑦97% ⑧99% ⑨0% ⑩(i)94% (ii)77% ⑪42%	平成26年度	-	①(i)- (ii)- ②(i)88% (ii)83% ③(i)21% (ii)28% ④(i)28% (ii)30% ⑤1% ⑥- ⑦97% ⑧99% ⑨0% ⑩(i)94% (ii)77% ⑪42%	①(i)55% (ii)17% ②(i)99% (ii)84% ③(i)84% (ii)37% ④(i)83% (ii)45% ⑤7% ⑥23% ⑦98% ⑧100% ⑨0% ⑩(i)94% (ii)84% ⑪62%	①(i)65% (ii)26% ②(i)100% (ii)84% ③(i)100% (ii)47% ④(i)100% (ii)62% ⑤18% ⑥43% ⑦99% ⑧100% ⑨42% ⑩(i)100% (ii)90% ⑪89%	①(i)73% (ii)36% ②(i)100% (ii)89% ③(i)100% (ii)79% ④(i)100% (ii)79% ⑤39% ⑥70% ⑦100% ⑧100% ⑨42% ⑩(i)100% (ii)93% ⑪97%	①(i)100% (ii)100% ②(i)100% (ii)100% ③(i)100% (ii)100% ④(i)100% (ii)100% ⑤100% ⑥100% ⑦100% ⑧100% ⑨100% ⑩(i)100% (ii)100% ⑪100%	①(i)平成32年度 100% ②(i)平成28年度 100% ③(i)平成32年度 100% ④(i)平成28年度 100% ⑤(i)平成32年度 100% ⑥(i)平成28年度 100% ⑦(i)平成32年度 100% ⑧(i)平成28年度 100% ⑨(i)平成32年度 100% ⑩(i)平成28年度 100% ⑪(i)平成32年度 100%	①社会資本整備重点計画(閣議決定)において、個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率については、平成32年度までに100%にすることとされている。「インフラ長寿命化基本計画」等に従い、目標値を設定。 ②③④⑥インフラ長寿命化基本計画におけるロードマップでの目標を踏まえ、国等が管理する河川、ダム、砂防施設については、平成28年度までに100%を達成することを目標に設定。また、地方公共団体が管理する施設については、平成32年度までに100%とすることを目標に設定。 ⑤平成32年度までに、全ての対象地区海岸について、長寿命化計画を策定することを目標に設定。 ⑦点検・維持修繕等の基礎となる長寿命化計画(個別施設計画)の早期策定のため、長寿命化計画策定費補助の期限である平成29年度までに長寿命化計画(個別施設計画)が確実に策定されていることを目標に設定。 ⑧平成32年度末までに、全ての個別施設計画の策定対象事業者で長寿命化計画を策定することを目標とする。 ⑨長寿命化計画を策定した自動車道事業者の割合を業務指標とし、平成32年度までにすべての自動車道で長寿命化計画を策定することを目標として設定。 ⑩(i)社会資本整備重点計画(閣議決定)において、平成28年度までに全ての国営公園で長寿命化計画を策定することを目標に設定。 ⑪(i)社会資本整備重点計画(閣議決定)において、平成32年度までに全ての策定対象地方公共団体で個別施設計画を策定することを目標に設定。 【APのKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、APのKPIと同じ指標を業績指標として設定】				
117	現場実証により評価された新技術数 【AP改革項目関連:社会資本整備等分野①】 【APのKPI】	70件	平成26年度	-	70件	141件	179件	241件	200件	平成30年度	社会資本整備重点計画(閣議決定)において、平成30年度までに現場実証により評価された新技術数を200件にすることとされている。 【APのKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、APのKPIと同じ指標を業績指標として設定】				
達成手段(開始年度)		30年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)				30年度 当初 予算額 (百万円)		達成手段の概要		関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(30年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
(1)	社会資本整備の生産性を高める生産管理システムの強化に向けた検討経費(平成20年度)	0300	-	5	50	45	積算価格の透明性等の向上及び積算労力(コスト)の低減に資する積算方式への転換、公共工事における企業評価のあり方及び新たな建設生産システムの構築についての検討や、品確法改正で示された公共工事の品質確保における新たな発注者責任を果たすための施策検討を行うことにより、社会資本の生産性を高める生産管理システムの強化を図ることを目的とする。		-	建設生産・管理システムに関する懇談会の開催数:8件(平成30年度) 実態に即した積算基準の策定(平成30年度に8項目)					
(2)	モニタリング技術の開発・活用検討経費(平成26年度)	0301	24	24	22	20	我が国の社会資本ストックは、高度経済成長期などに集中整備され、今後急速に老朽化することが懸念されることから、真に必要な社会資本整備とのバランスをとりながら、戦略的な維持管理・更新を行うことが喫緊の課題となっている。このため、モニタリング技術について、社会資本の維持管理等に対するニーズを踏まえたIT等の先端技術の適用性等を検証する。		117	モニタリング委員会・WGの開催回数:6回(平成30年度) 維持管理に係る技術基準の改定等に繋がる研究開発課題において、平成30年度までに公募した研究課題全40件を評価					
(3)	現場施工の省力化・効率化に資するインフラ構造に係る技術研究開発の推進(平成27年度)	0302	35	24	20	17	現時点において存在する現場施工の省力化・効率化に資する技術の普及促進に関する課題を技術的に解決するため、現場施工の省力化・効率化に資する技術の動向調査やプレキャスト構造部材等の設計手法や性能評価手法等に係る必要な技術開発を行う。		-	土木構造物設計ガイドラインを構成する要素技術の指針策定 平成30年度に、コンクリート構造物等に関する基準を1つ改定					
(4)	公共事業評価の効率性・効果的な実施等に関する調査検討経費(平成29年度)	0303	-	-	2	2	我が国においては、今後、人口減少・高齢化の進展や社会資本ストックの長寿命化を初めとした戦略的維持管理・更新の進展が想定されるため、このような社会の変化を踏まえた公共事業評価の評価手法の点検、課題の整理及び新たな評価手法の検討を行う。		-	事業評価手法の調査検討の報告数:1件 事業評価手法の検討対象分野数:2分野					

(5)	i-Constructionの推進に関する検討経費(平成29年度)	0304	-	-	30	30	i-Construction推進にあつては、建設現場の生産性向上効果を適切に把握し、適宜調査が可能である重要業績評価指標(KPI)の設定が重要である。複数の取組から成るi-Constructionの効果を適切に評価していくため、各取組の推進により影響を受ける様々な指標・項目について分析・検討し、本施策に最適なKPIの設定及びフォローアップ手法の検討を行う。 また、i-Constructionは官(国・地方公共団体)のみならず、産(建設産業、建機メーカー等)、学(大学、研究機関等)と協力し、推進・拡大を図っていく必要がある。そのため、i-Constructionに携わる関係者間で常に情報交換し議論できる場(コンソーシアム)を設立し、3次元データ等ビッグデータの集積・利活用方針の検討、最新技術の現場導入のための新技術発掘、海外展開に向けた国際標準化の要件検討等を行い、i-Constructionの効率的な推進・拡大を図る。	-	コンソーシアム・WG等の開催回数:3件(平成30年度) 平成31年度までに、主要工種(土工、橋梁、トンネル、ダム、舗装、維持管理等)において、6工種でICTを活用した工事を実施する
(6)	官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進(平成23年度)	0305	598	598	591	579	コンセッション方式などPPP/PFI事業の制度・運用上の課題の解決を図るため、国が調査・検討を実施するとともに、先導的な官民連携事業に取り組み意欲のある地方公共団体等に対し、事業スキームや導入可能性の検討に要する調査委託費を助成すること ・産官学で構成される地域プラットフォームを形成し、官民対話を促進することにより、PPP/PFIの案件形成を図る。	-	案件形成支援等を行う官民連携事業等の数 先導的官民連携支援事業の支援対象事業の50%が調査検討終了から3年以内にPPP/PFIとして事業化することを目指す。(支援事業が調査終了後、1年後に1/6、2年後に1/3、3年後に1/2の割合で事業化することを目標値とする。)
(7)	今後の社会資本整備に関する調査経費(平成27年度)	0307	20	20	17	18	我が国にとって最適な社会資本の規模や効果的な社会資本整備のあり方の基礎的分析を行うために、各国社会資本整備データや海外の社会資本整備に係る中長期的な計画の策定内容等を調査する。また、これまでの社会資本整備重点計画の課題の整理等を実施し、今後の社会資本整備のあるべき方向性や社会資本整備重点計画の指標やフォローアップ手法を検討する。さらに、ここ数年で施策が進捗している分野については、地方公共団体等における取り組みの内容把握、分析を通じ、今後の取り組みに反映する。	-	調査実施件数:1件(平成30年度) 審議会等で活用された調査件数の割合:100%(平成30年度)
(8)	民間等との連携による社会資本整備・管理等の効率的・効果的な推進(平成28年度)	0308	-	5	7	6	地域振興・地域活性化と社会資本に対する国民の理解促進に向けて、インフラを観光資源等として活用する観点から、地方公共団体や施設管理者及び民間企業等が協働してインフラを活用する際の課題を抽出し、分析・検討を行う。	-	インフラツーリズムによる地域振興・地域の活性化等に関する外部有識者(学識者、民間事業者等)を含む検討会の開催件数 インフラを地域振興に活用しようとする地域・民間企業の取り組みによる民間主催ツアーの募集件数
(9)	i-Constructionの普及加速(平成29年度)	0309	-	-	38	36	i-Constructionで示した業務プロセスモデルの中小建設業への適用性の検証や、好事例を創出した上での効果的な普及展開を図る目的で、各地方毎に、建機レンタル会社・地元建設コンサルタント会社・ICT関係企業等からなる実施主体によりコンソーシアムを運営し、地方自治体発注工事の受け皿となる中小建設業者に、ICTを活用した施工計画立案支援やマネジメント指導、実演を通じた普及展開活動等を行う。	-	基準を改定する工種数 好事例を創出した地方ブロック数
(10)	「地方ブロックにおける社会資本整備重点計画」の見える化の推進(平成29年度)	0310	-	-	3	3	民間企業等の計画的な投資活動を誘発して生産性革命を引き起こし、社会資本のストック効果を最大化するため、民間企業等と連携し、地方重点に記載された高速道路の整備や港湾機能の強化など将来のインフラ整備計画をその完成予定時期等の時間軸に関する情報とともに地図データとして「見える化」するために必要な調査・検討を実施する。	-	将来のインフラ整備計画の「見える化」のためのガイドライン策定に向けた検討調査の実施 平成32年度までに、ガイドラインを活用し、将来のインフラ整備の「見える化」が全地域(全国10区分)で実施される
(11)	メンテナンス産業の育成・拡大(平成29年度)	0311	-	-	14	14	インフラメンテナンスサイクルのあらゆる段階において、多様な産業の技術や民間のノウハウを活用し、メンテナンス産業の生産性を向上させ、メンテナンス産業の育成・活性化を図るため、産学官民の技術や知恵を総動員するプラットフォームであるインフラメンテナンス国民会議の自主的な活動に係る検討を行う。また、ベストプラクティスの水平展開を図るため、インフラメンテナンスに係る優れた取組や技術開発を表彰するインフラメンテナンス大賞を開催する。	-	調査検討の報告数:1件 民間企業等が具体的にに行ったフォーラム等の回数:1回
(12)	用地取得の円滑・迅速化と用地補償の適正化に関する検討経費(平成19年度)	0312	13	12	12	9	用地取得期間を短縮化するための「用地取得マネジメント」の活用及び補償額算出の根拠である損失補償基準等の検証・見直しを計画的に行い、公共事業の効果の早期発現を図る。	115	-
(13)	持続可能な観光政策のあり方に関する調査研究(平成29年度)	0319	-	-	13	11	訪日外国人旅行者数等に係る新たな目標を見据え、海外観光先進国や国内観光先進地域における観光施策や地域住民との関わり等を調査し、観光客の増加に伴う地域住民への影響等を踏まえた持続可能な観光政策のあり方を検討する。	-	完了した業務数:1件 調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数:1回
(14)	多様な交通形態を活用した地域公共交通維持施策の検証手法に関する調査研究(平成29年度)	0320	-	-	12	10	バス事業を対象に路線定期運行から代替運行形態への転換事例をもとに、検討プロセスや、交通事業・地域特性に関する定量データを活用し、現行の運行形態の評価基準や、他の運行形態への転換を検討する際の検討手法と選択基準を検討する。	-	完了した業務数:1件 調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数:1回
(15)	少子高齢化・国際情勢の緊張を背景とした国土管理情報の共有に関する調査研究(平成29年度)	0321	-	-	6	5	国土の適切な管理と利用の促進のためには、土地所有・移転の実態把握を進める必要があり、個人情報保護等との兼ね合いを考慮しつつ、現在の土地制度上の課題を洗い出し、取り得る対策を幅広く検討する。	-	完了した業務数:1件 調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数:1回
(16)	地下空間の利活用に関する安全技術の確立に関する検討経費(平成30年度)	新30-0028	-	-	-	20	近年、平成28年11月に福岡市で発生した地下鉄延伸工事に伴う道路陥没事故等、地下空間に関する事業が顕在化してきている。このような状況を踏まえ、社会資本整備審議会・交通政策審議会答申「地下空間の利活用に関する安全技術の確立について」を受けた。本事業では、地下空間の利活用に関する安全技術の確立に当たって、答申を踏まえ、「官民が所有する地盤及び地下水等に関する情報の共有化」、「計画・設計・施工・維持管理の各段階における地盤リスクアセスメント」、「ライフライン、地下街等の管理者の連携」について検討することを目的とする。	-	関係委員会等の開催回数:3回 地下空間の利活用に関する安全技術の確立に係るガイドライン等の数:-
(17)	AI・ロボット等革新的技術のインフラ分野への導入(平成30年度)	新30-0029	-	-	-	72	建設現場の更なる生産性向上を目指し、「人の判断」の支援を可能とする人工知能(AI)・ロボット等の革新的技術のインフラ分野への導入を推進するため、AI研究開発に必要な教師データの整備、教師データに研究者がアクセス出来る開発環境を整備するとともに、高い信頼性が求められる公物管理においてAIを評価する枠組みの構築、教師データを供する公物管理者・土木技術者・AI研究者等からなる開発支援を行う。	-	国が運営するAI等開発支援プラットフォーム数 AIによる支援が実現された工種数
(18)	エイジング・イン・プレイスに資する生活支援に関する調査研究(平成30年度)	新30-0030	-	-	-	16	高齢者が自立して生活できる地域づくりを目指して、生活支援サービスの新たな主体・手法に着目した事業実施の可能性を探るため、買い物・移動といった日常的支援を現地調査・アンケート等を通じて検討する。また、これらの取組を地域の特性に応じた持続可能なものとするために、地域住民など多様な主体との連携を視野に調査する。	-	完了した業務数:1件 調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数:1回
(19)	エリアマネジメントによる地域インフラの効率的な維持・管理に関する調査研究(平成30年度)	新30-0031	-	-	-	6	エネルギー、地域公共交通、環境、防災等に関するインフラの地域管理の取組について、国内外の事例調査や関連法制度の整理等を行い、エリアマネジメントによる地域インフラの効率的な維持・管理のあり方を検討する。	-	完了した業務数:1件 調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数:1回

(20)	スポンジ化した都市空間を有効活用した都市生活サービスの機能的な統合に関する調査研究(平成30年度)	新30-0032	-	-	-	5	市街地において空き家や空き地等が増加する「都市のスポンジ化」が、都市構造に関わる重大な変化として現れつつある。これらの低未利用地等と住民ニーズの高い生活サービス機能とを地域が主体となって効率的にマネジメントするための手法について検討する。	-	完了した業務数:1件 調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数:1回
(21)	モビリティクラウドを活用したシームレスな移動サービスの動向・効果等に関する調査研究(平成30年度)	新30-0033	-	-	-	12	欧州を中心に拡大するモビリティクラウドを活用したシームレスな移動を実現するための取組等について、諸外国の動向等を把握するとともに、社会的影響や課題、効果等を調査・分析する。	-	完了した業務数:1件 調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数:1回
(22)	防災・安全交付金(平成24年度)	0382	1,146,342 (1,142,974)	1,215,699 (1,212,518)	1,194,711 (1,192,793)	1,058,887	地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、国民の命と暮らしを守るインフラの再構築及び生活空間の安全確保が図られるため、地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)に基づき、政策目的を実現するための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援する。	-	社会資本総合整備計画数(全国ベース) 社会資本総合整備計画中の成果指標目標の達成度(全国ベース)
施策の予算額・執行額			1,836 (1,664)	1,609 (1,491)	1,510	1,484	施策に関する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)		
備考									

※複数の施策に係る事業の予算額について、「予算額計」当初予算額」欄に記載されている数字は複数施策の合計額である。